



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 旭松食品株式会社

コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,452	△31.3	40	△92.0	58	△88.7	881	—
23年3月期	15,211	△12.3	507	—	514	—	△2,055	—

(注) 包括利益 24年3月期 898百万円 (—%) 23年3月期 △2,129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	96.25	—	11.5	0.5	0.4
23年3月期	△224.29	—	△24.8	3.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,413	8,115	70.9	882.93
23年3月期	12,017	7,262	60.2	789.61

(参考) 自己資本 24年3月期 8,087百万円 23年3月期 7,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	389	173	△842	1,097
23年3月期	1,176	△181	△922	1,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.6
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	10.3	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	458.7		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△2.4	△60	—	△70	—	△100	—	△10.92
通期	10,300	△1.5	70	75.0	50	△13.8	10	△98.9	1.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,382,943 株	23年3月期	9,382,943 株
② 期末自己株式数	24年3月期	223,613 株	23年3月期	222,057 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,160,182 株	23年3月期	9,162,268 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,040	△31.3	18	△96.1	45	△91.0	879	—
23年3月期	14,608	△12.6	480	—	510	—	△2,047	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	96.04	—
23年3月期	△223.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	11,244	8,061	8,061	7,210	71.7	880.16	880.16	
23年3月期	11,757	7,210	7,210	7,210	61.3	787.05	787.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,061百万円 23年3月期 7,210百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後緩やかに持ち直しているものの、原子力災害やそれに伴う電力供給不足、また、欧州債務問題や継続的な円高、タイの洪水災害、原油価格や穀物価格の高騰、デフレの影響などにより、依然先行きに不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、大震災直後の一時的な買いだめや、その後の自粛ムードによる買い控え、包装材料などの入荷不足による商品の供給不足、さらには原材料の高騰によるコスト上昇などを販売価格に転嫁出来ない状況がなお続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度末をもって収益環境が厳しい納豆事業から撤退し、収益構造の改善を図ってまいりました。なお、凍豆腐や加工食品などの主力事業に関しては東日本大震災による直接的な被害は免れたものの、主要原材料の大豆の高騰は円高のメリットを上回り、重油価格も前連結会計年度を大きく上回るなど業績面では厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は納豆事業撤退の影響が大きく104億5千2百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

利益面では、納豆事業からの撤退による売上高減少に対応した固定費圧縮等による損益分岐点引き下げ過程の中で、大豆等原材料価格の高値継続や一部構造改善に係る費用が発生する等の要因もあり営業利益は4千万円（前年同期は5億7百万円）、経常利益は5千8百万円（前年同期は5億1千4百万円）となりました。また、納豆事業の営業権及び商標権の売却益を特別利益として計上いたしました結果、当期純利益は8億8千1百万円（前年同期は20億5千5百万円の損失）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

[凍豆腐]

凍豆腐につきましては、手頃な価格設定の「ミニパック」シリーズをリニューアル発売し、市場の活性化を図ってまいりました。また、最需要期である年末にかけては業界団体とも協力し「おせち料理」への販売促進活動を行ってまいりました。このほか、新たな需要の開拓を目指し「Happy Soy Life」をキャッチフレーズに素材型の商品開発を行い、本年3月に「ダイエットこうや」を通信販売専用商品として発売するなど新たな取組も行ってまいりました。しかしながら、前連結会計年度末の大震災直後に出荷が伸びた分、当連結会計年度に反動があり、また、販売価格の下落が続いており、売上高は41億5千3百万円（前年同期比7.1%減）と減少いたしました。

[加工食品]

加工食品においては、大震災の影響により一部出荷制限を行ったアイテムがありましたものの主力製品の安定供給に努めました。また、夏場の売上貢献を図るため、本年2月に新商品「ジュレで漬ける浅漬の素」を発売いたしました。しかしながら、震災後流通在庫の調整などにより春雨スープを主体にカップ入りタイプが落ち込みました。さらに、市場の価格下落は激しさを増しており、売上高は46億5千4百万円（前年同期比6.7%減）と減少いたしました。

[その他]

その他部門につきましては、納豆事業撤退に伴い味付あげ等関連チルド商品の販売縮小や、順調に売上を伸ばさせてきた医療用食材において、震災の影響により一部主力アイテムの生産が出来なかったことなどにより、売上高は16億2千2百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当社は、納豆事業が将来に亘り収益を確保していくことが非常に厳しいと判断し、平成23年4月1日付で営業権を株式会社ミツカンへ、商標権等を株式会社ミツカングループ本社へ譲渡いたしました。これにより、14億円の特別利益が発生いたしました。

〈次期の見通し〉

原材料価格や原油価格の高騰懸念など先行きに不透明な状況が続きますが、更なるコストの圧縮を行いつつ、既存事業の収益確保と新たな事業等の育成を推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は103億円、営業利益は7千万円、経常利益は5千万円、当期純利益は1千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ6億4百万円減少し、114億1千3百万円(前年同期比5.0%減)となりました。これは、流動、固定を合わせた繰延税金資産の取崩し4億円や遊休工場の売却、減価償却費の計上を主とした有形固定資産の減少6億2千9百万円によるものなどが主な要因であります。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ14億5千6百万円減少し、32億9千8百万円(前年同期比30.6%減)となりました。これは、短期、長期を合わせた借入金の返済が7億7千4百万円、特別退職金の支払いを主とした退職給付引当金の減少2億9千2百万円、納豆事業撤退などにより買掛金が2億7百万円減少となったことなどが主な要因であります。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ8億5千2百万円増加し、81億1千5百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは当期純利益8億8千1百万円を計上したことが主な要因であります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、3億8千9百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益14億5千1百万円のうち営業権及び商標権の売却益14億円が大きな要因となるほか、売上債権が6億5千5百万円減少し減価償却費が6億5千8百万円あったものの、棚卸資産が1億6千3百万円増加し、仕入債務が2億9百万円、未払金が1億7千1百万円減少したことや特別退職金の支払が2億6千6百万円あったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が7億8千6百万円減少しております。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期比で40億4千6百万円増加したものの、営業権及び商標権の売却益が14億円減少し、納豆事業の撤退に伴う事業構造改善費用が24億8百万円と減損損失が6億8百万円減少したほか、特別退職金の支払額2億6千6百万円が発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億7千3百万円であります。

資金の増加の主な要因は、定期預金の預入による支出が払戻と合わせて13億5千万円、有形固定資産の取得による支出3億3千万円があったものの、営業権及び商標権の売却による収入14億円、有形固定資産の売却による収入4億6千9百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が3億5千5百万円増加しております。この主な要因は、定期預金の預入による支出が払戻と合わせて13億5千1百万円増加したものの、営業権及び商標権の売却による収入14億円、有形固定資産の売却による収入が4億4千7百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億4千2百万円であります。資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済が5億4千9百万円及び短期借入金の増減額が2億2千4百万円減少したことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が8千万円減少しております。この主な要因は、短期借入金2億円減少したものの、リース債務の返済による支出が2億5千7百万円減少したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円減少し、10億9千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	61.8	60.2	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	18.7	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	182.7	94.2	85.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	38.4	30.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、営業利益、経常利益においては当初見込みから減少となりましたが当期純利益では見込みどおり大きく改善できたことから1株当たり10円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、原材料の急激な高騰や厳しい経営環境が今後も継続することが予想され先行きに不透明な部分が多いことから、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、単元株主各位に、当社製品のご理解、ご支援をいただくため、年1回の株主優待制度を実施いたしております。

（4）事業等のリスク

①食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザ更には震災後の放射能汚染など様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001：2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は総合型厚生年金基金に加入しており、当該基金ではA I J投資顧問株式会社に年金資産の運用を委託しておりました。よって今後の基金の運営について、監督官庁の指導、基金存続に向けた保険料増額等が想定され、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④財政状態及び経営成績の大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

⑤自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

なお連結子会社であった青島旭康農業発展有限公司は、平成23年6月に譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

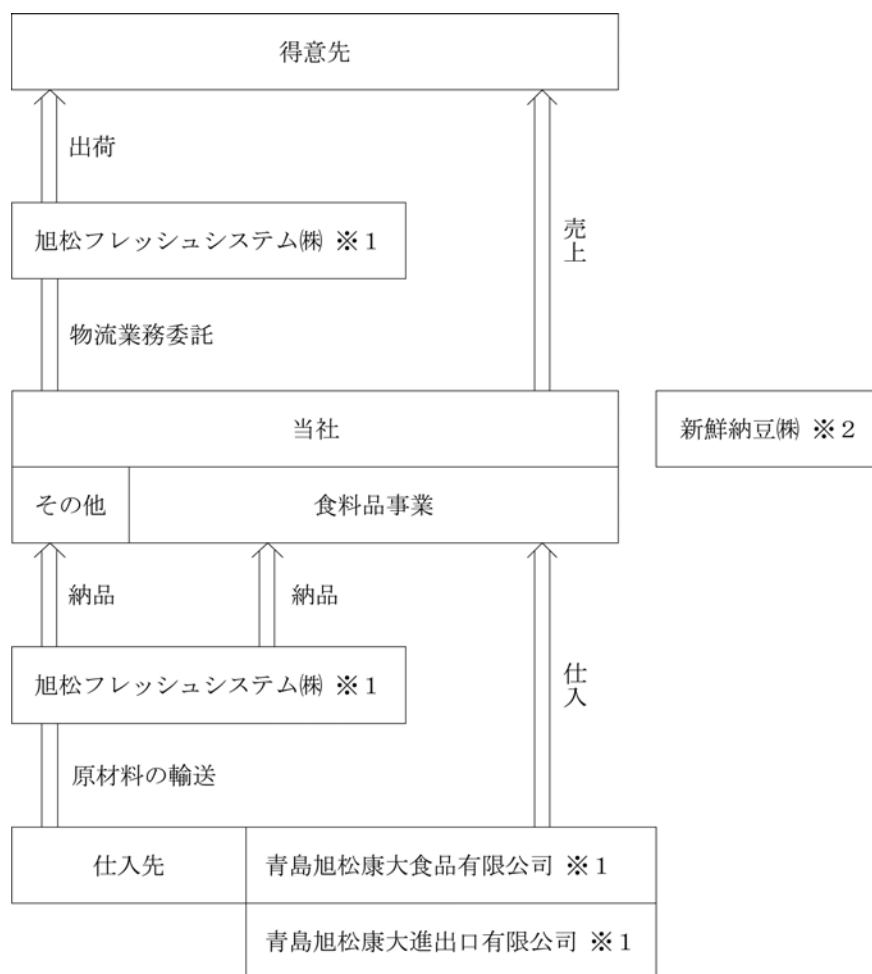
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

（2）目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

企業の継続的発展成長には売上高の増加は不可欠であります。利益を伴わない売上増加には一定の歯止めをかけてまいります。また、単品の収益力向上に向け原価低減活動を推進してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

①機能別本部制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・グループ戦略・管理の各本部の専門化と効率化を図り、かつメーカーの競争力の源泉である技術力を高めてグループ全体の競争力を強化してまいります。

②お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するためマーケティング機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、経営資源の投資につきましては、既存部門強化を優先してまいります。将来へ向けての新規部門の創出および育成に対しても検討してまいります。

③徹底的なコストダウンを持続的に行い、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場は不安定な状況が続き、当社グループの主原料であります大豆や包装材料・燃料費にも影響を及ぼす状況は続くものと思われ。また、少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費者の購買行動はますます防衛色を強め低価格志向が続くものと思われ。加えて、放射性物質検査の基準が変更されるなど食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われ。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制をより充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。また、当社は納豆事業撤退に伴い、売上規模縮小に応じた固定費の圧縮に努める一方、売上拡大に向け、業務用ルートや新たな販売チャネルとなる通信販売にも注力してまいります。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様の共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入していませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,988	2,552,641
受取手形及び売掛金	3,092,852	2,437,071
たな卸資産	※ ¹ 866,317	※ ¹ 1,029,560
繰延税金資産	299,785	1,269
その他	214,871	124,762
貸倒引当金	△1,673	△1,400
流動資産合計	5,951,142	6,143,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ³ 7,638,793	※ ³ 6,961,191
減価償却累計額	△5,644,920	△5,271,980
建物及び構築物(純額)	1,993,873	1,689,211
機械装置及び運搬具	11,295,943	8,328,128
減価償却累計額	△10,180,148	△7,373,894
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,795	954,233
土地	※ ³ 1,958,494	※ ³ 1,781,439
リース資産	176,122	70,520
減価償却累計額	△138,170	△40,079
リース資産(純額)	37,952	30,440
建設仮勘定	900	182
その他	460,791	434,638
減価償却累計額	△394,256	△346,331
その他(純額)	66,534	88,307
有形固定資産合計	5,173,550	4,543,813
無形固定資産	※ ³ 292,734	※ ³ 230,529
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 387,176	※ ² 406,321
繰延税金資産	102,283	—
その他	112,206	89,263
貸倒引当金	△1,513	△327
投資その他の資産合計	600,152	495,257
固定資産合計	6,066,437	5,269,600
資産合計	12,017,580	11,413,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,078	986,876
短期借入金	※3 816,411	※3 328,060
リース債務	18,924	13,121
未払金	903,356	776,007
未払法人税等	33,237	17,590
賞与引当金	150,324	41,574
設備関係支払手形	13,971	59,350
その他	327,997	224,827
流動負債合計	3,461,300	2,447,408
固定負債		
長期借入金	※3 285,730	※3 —
リース債務	21,640	18,840
繰延税金負債	—	153,826
退職給付引当金	909,987	617,377
資産除去債務	61,794	51,739
その他	14,468	9,192
固定負債合計	1,293,620	850,976
負債合計	4,754,921	3,298,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,044,010	4,879,861
自己株式	△126,184	△126,557
株主資本合計	7,168,093	8,003,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,554	105,555
為替換算調整勘定	△22,115	△22,042
その他の包括利益累計額合計	65,438	83,513
少数株主持分	29,126	28,035
純資産合計	7,262,658	8,115,120
負債純資産合計	12,017,580	11,413,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,211,970	10,452,805
売上原価	11,282,466	7,842,898
売上総利益	3,929,503	2,609,907
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,422,457	※1, ※2 2,569,118
営業利益	507,045	40,788
営業外収益		
受取利息	943	1,986
受取配当金	6,036	7,168
受取賃貸料	2,445	168,273
受取保険金	3,187	1,717
受取技術料	890	6,107
為替差益	—	4,312
補助金収入	6,750	—
雑収入	20,793	15,849
営業外収益合計	41,045	205,414
営業外費用		
支払利息	30,669	12,705
為替差損	1,517	—
賃貸収入原価	—	174,863
雑損失	1,364	446
営業外費用合計	33,552	188,015
経常利益	514,539	58,187
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,014	※3 23,936
投資有価証券売却益	36,735	184
営業権及び商標権の売却益	—	1,400,000
資産除去債務履行差額	—	9,926
補助金収入	—	30,769
特別利益合計	40,750	1,464,816
特別損失		
固定資産売却損	※4 969	※4 3,600
固定資産除却損	※5 36,438	※5 23,952
ゴルフ会員権評価損	7,006	—
会員権売却損	5,000	—
投資有価証券売却損	2,252	—
投資有価証券評価損	7,307	—
減損損失	※6 608,839	—
事業構造改善費用	※7 2,433,885	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	—
関係会社出資金売却損	—	16,107
和解金	—	28,268
特別損失合計	3,150,897	71,929

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,595,607	1,451,074
法人税、住民税及び事業税	28,240	12,718
法人税等調整額	△567,440	557,799
法人税等合計	△539,199	570,517
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,056,408	880,556
少数株主損失(△)	△1,404	△1,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,055,004	881,655

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,056,408	880,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,079	18,001
繰延ヘッジ損益	△4,888	—
為替換算調整勘定	△31,314	81
その他の包括利益合計	△73,282	※1 18,082
包括利益	△2,129,690	898,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,125,154	899,729
少数株主に係る包括利益	△4,535	△1,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
当期首残高	6,099,014	4,044,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,804
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,055,004	881,655
当期変動額合計	△2,055,004	835,850
当期末残高	4,044,010	4,879,861
自己株式		
当期首残高	△125,576	△126,184
当期変動額		
自己株式の取得	△608	△372
当期変動額合計	△608	△372
当期末残高	△126,184	△126,557
株主資本合計		
当期首残高	9,223,706	7,168,093
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,804
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,055,004	881,655
自己株式の取得	△608	△372
当期変動額合計	△2,055,612	835,477
当期末残高	7,168,093	8,003,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124,633	87,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,079	18,001
当期変動額合計	△37,079	18,001
当期末残高	87,554	105,555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,888	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,888	—
当期変動額合計	△4,888	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,068	△22,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,183	72
当期変動額合計	△28,183	72
当期末残高	△22,115	△22,042
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,589	65,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,150	18,074
当期変動額合計	△70,150	18,074
当期末残高	65,438	83,513
少数株主持分		
当期首残高	33,661	29,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,535	△1,090
当期変動額合計	△4,535	△1,090
当期末残高	29,126	28,035
純資産合計		
当期首残高	9,392,957	7,262,658
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,804
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,055,004	881,655
自己株式の取得	△608	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,686	16,983
当期変動額合計	△2,130,298	852,461
当期末残高	7,262,658	8,115,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,595,607	1,451,074
減価償却費	813,822	658,705
開業費償却額	4,243	—
減損損失	608,839	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,886	△1,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	150,324	△108,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,506	△27,563
受取利息及び受取配当金	△6,979	△9,154
支払利息	30,669	12,705
固定資産売却損益(△は益)	△3,045	△20,335
固定資産除却損	36,438	23,952
投資有価証券評価損益(△は益)	7,307	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,483	△184
事業構造改善費用	2,408,152	—
ゴルフ会員権評価損	7,006	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	—
関係会社出資金売却損	—	16,107
営業権及び商標権の売却益	—	△1,400,000
和解金	—	28,268
補助金収入	—	△30,769
売上債権の増減額(△は増加)	105,983	655,834
未払金の増減額(△は減少)	△109,567	△171,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	183,398	△163,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,326	△209,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114,079	7,090
その他	△120,269	21,690
小計	1,246,405	732,762
利息及び配当金の受取額	6,825	8,784
利息の支払額	△30,622	△12,680
法人税等の支払額	△46,447	△30,897
特別退職金の支払額	—	△266,413
和解金の支払額	—	△73,161
補助金の受取額	—	30,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,160	389,163

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,024	△1,605,024
定期預金の払戻による収入	106,222	255,024
有形固定資産の取得による支出	△254,830	△330,345
有形固定資産の売却による収入	22,441	469,748
無形固定資産の取得による支出	△44,086	△21,112
投資有価証券の取得による支出	△4,266	△4,316
投資有価証券の売却による収入	99,736	184
長期貸付けによる支出	△10,700	△4,700
貸付金の回収による収入	7,368	9,091
営業権及び商標権の売却による収入	—	1,400,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	2,459
その他	1,737	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,402	173,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△24,101	△224,735
長期借入金の返済による支出	△617,988	△549,481
リース債務の返済による支出	△280,051	△22,498
自己株式の取得による支出	△608	△372
配当金の支払額	△63	△45,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,813	△842,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,000	3,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,944	△276,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,019	1,373,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,373,964	※1 1,097,616

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

旭松フレッシュシステム(株)

青島旭松康大食品有限公司

青島旭松康大進出口有限公司

連結子会社であった青島旭康農業発展有限公司は、平成23年6月に譲渡したため連結会社の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度では損益計算書のみを連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

新鮮納豆株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2年~50年

機械装置及び運搬具 : 4年~15年

その他 : 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました17,885千円は、「その他」として組み替えしております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	248,837千円	278,124千円
仕掛品	216,748	258,058
原材料及び貯蔵品	400,730	493,377
合計	866,317	1,029,560

※2 関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	57,844千円	57,844千円

※3 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	959,611千円	704,174千円
土地	1,185,965	1,008,910
無形固定資産	12,947	12,678
合計	2,158,524	1,725,763

債務の内容

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	695,705千円	229,900千円
長期借入金	229,900	-
合計	925,605	229,900

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	121,570千円	89,740千円
運送費及び保管費	1,352,991千円	851,148千円
従業員給料及び賞与	538,452千円	458,318千円
貸倒引当金繰入額	2,886千円	△1,457千円
賞与引当金繰入額	37,685千円	9,945千円
退職給付費用	70,612千円	58,956千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	69,462千円	61,921千円

※3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	628千円	23,730千円
土地その他	3,385	-
その他	-	205
合計	4,014	23,936

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	433千円	3,523千円
建物及び構築物	535	-
その他	-	77
合計	969	3,600

※5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	23,234千円	13,026千円
建物及び構築物	1,673	6,403
無形固定資産	864	100
その他	10,666	4,422
合計	36,438	23,952

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
埼玉工場 遊休資産	土地、建物及び構築物等	埼玉県
小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び構築物等	兵庫県
高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬具等	長野県
その他 納豆製造設備	機械装置及び運搬具等	香川県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休設備については売却予定価額まで減額し、その他の資産については、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡の決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,505,943千円)として計上しております。

なお、このうち1,897,103千円は事業構造改善費用として表示しております。

減損損失の内訳は、土地1,337,341千円、建物及び構築物608,231千円、機械装置及び運搬具

547,423千円、その他5,728千円、無形固定資産7,218千円であります。

なお、これらの回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しており、売却予定資産は契約額、その他の資産については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※7 事業構造改善費用

(前連結会計年度)

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議いたしました。また、納豆事業からの撤退に伴い、「希望退職者の募集」もあわせて決議いたしました。

これに伴い、減損損失1,897,103千円、退職予定従業員の割増退職金265,046千円、たな卸資産評価損103,062千円、その他168,674千円を事業構造改善費用として計上しております。

なお、納豆事業撤退に伴う閉鎖工場及び希望退職者募集の内容は以下のとおりとなっております。

(閉鎖工場)

名称 小野工場

所在地 兵庫県小野市新部町字大寺1966

(希望退職者募集の概要)

(1)対象者：勤続3年以上かつ満45歳以上満58歳以下の正社員

(2)募集人員：50名程度

(3)募集期間：平成23年3月14日～3月22日

(4)退職日：平成23年4月30日

(5)その他：退職者に対しては、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。

(6)希望退職者募集の結果

希望退職者応募者数 31名

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	14,828千円	14,828千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	90	
組替調整額	△9	81
税効果調整前合計		14,909
税効果額		3,173
その他の包括利益合計		18,082

※1 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	14,828千円	3,173千円	18,001千円
為替換算調整勘定	81	-	81
その他の包括利益合計	14,909	3,173	18,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,407	2,650	—	222,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,057	1,556	—	223,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,556株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,478,988千円	2,552,641千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△105,024	△1,455,024
現金及び現金同等物	1,373,964	1,097,616

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、管理、グループ戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,190,466	15,190,466	21,503	15,211,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	990	990	—	990
計	15,191,457	15,191,457	21,503	15,212,960
セグメント利益	2,115,536	2,115,536	9,831	2,125,367
セグメント資産	8,624,172	8,624,172	8,082	8,632,254
その他の項目				
減価償却費	733,026	733,026	—	733,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,881	247,881	—	247,881

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,429,857	10,429,857	22,948	10,452,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	816		816
計	10,430,673	10,430,673	22,948	10,453,622
セグメント利益	1,401,686	1,401,686	12,115	1,413,802
セグメント資産	7,866,695	7,866,695	4,885	7,871,580
その他の項目				
減価償却費	604,266	604,266	-	604,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,631	434,631	-	434,631

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,191,457	10,430,673
「その他」の区分の売上高	21,503	22,948
セグメント間取引消去	△990	△816
連結財務諸表の売上高	15,211,970	10,452,805

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,115,536	1,401,686
「その他」の区分の利益	9,831	12,115
セグメント間取引消去	△990	△816
全社費用(注)	△1,617,331	△1,372,197
連結財務諸表の営業利益	507,045	40,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,624,172	7,866,695
「その他」の区分の資産	8,082	4,885
全社資産(注)	3,385,325	3,541,924
連結財務諸表の資産合計	12,017,580	11,413,505

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	733,026	604,266	—	—	67,604	43,890	800,631	648,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,881	434,631	—	—	18,556	2,527	266,437	437,158

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	9,543,019	食料品事業
三井物産㈱	2,322,829	食料品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	7,239,996	食料品事業
三井物産㈱	1,997,450	食料品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食料品事業	計			
減損損失	1,897,103	1,897,103	—	608,839	2,505,943

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	789円61銭	882円93銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△224円29銭	96円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,055,004	881,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,055,004	881,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,162	9,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,119	2,465,264
受取手形	20,124	21,436
売掛金	2,976,440	2,353,412
商品及び製品	236,440	266,706
仕掛品	208,955	253,744
原材料及び貯蔵品	387,602	477,475
前払費用	34,051	28,629
繰延税金資産	292,071	—
その他	206,090	84,265
貸倒引当金	△1,673	△1,400
流動資産合計	5,760,223	5,949,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,228,577	5,653,485
減価償却累計額	△4,589,402	△4,317,380
建物(純額)	1,639,174	1,336,105
構築物	1,062,554	978,818
減価償却累計額	△967,648	△856,048
構築物(純額)	94,905	122,769
機械及び装置	10,918,712	8,014,688
減価償却累計額	△9,917,971	△7,168,701
機械及び装置(純額)	1,000,740	845,986
車両運搬具	102,345	95,166
減価償却累計額	△96,537	△89,414
車両運搬具(純額)	5,807	5,751
工具、器具及び備品	437,261	415,323
減価償却累計額	△376,496	△330,213
工具、器具及び備品(純額)	60,764	85,110
土地	1,958,494	1,781,439
リース資産	70,466	22,916
減価償却累計額	△67,336	△8,180
リース資産(純額)	3,130	14,736
建設仮勘定	900	182
有形固定資産合計	4,763,917	4,192,081
無形固定資産		
借地権	4,856	4,856
ソフトウェア	221,685	182,814
ソフトウェア仮勘定	17,350	—
その他	24,293	23,598
無形固定資産合計	268,185	211,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	329,332	348,477
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	8,062	7,997
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	10,056	29,056
従業員に対する長期貸付金	7,829	6,198
長期前払費用	6,197	1,961
敷金	25,399	22,473
繰延税金資産	101,889	—
その他	50,059	49,904
投資その他の資産合計	964,755	891,996
固定資産合計	5,996,858	5,295,346
資産合計	11,757,082	11,244,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,951	78,362
買掛金	960,053	792,700
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	530,605	271,980
リース債務	1,733	3,124
未払金	1,037,272	869,616
未払費用	253,176	130,060
未払法人税等	24,945	15,226
未払消費税等	39,165	50,754
預り金	9,832	28,277
賞与引当金	141,879	39,234
設備関係支払手形	13,971	59,350
その他	503	—
流動負債合計	3,294,091	2,338,689
固定負債		
長期借入金	271,980	—
リース債務	1,501	12,348
繰延税金負債	—	153,826
退職給付引当金	903,141	617,377
資産除去債務	61,794	51,739
長期未払金	8,118	4,842
長期預り保証金	6,350	4,350
固定負債合計	1,252,885	844,483
負債合計	4,546,976	3,183,173

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	164,009	177,768
別途積立金	5,710,000	3,600,000
繰越利益剰余金	△2,031,440	898,772
利益剰余金合計	3,998,468	4,832,441
自己株式	△126,184	△126,557
株主資本合計	7,122,552	7,956,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,554	105,555
評価・換算差額等合計	87,554	105,555
純資産合計	7,210,106	8,061,708
負債純資産合計	11,757,082	11,244,881

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,204,426	8,968,441
商品売上高	1,403,974	1,071,986
売上高合計	14,608,400	10,040,427
売上原価		
製品期首たな卸高	209,331	158,171
商品期首たな卸高	104,619	78,268
当期製品製造原価	9,827,460	6,884,916
当期商品仕入高	930,628	701,026
合計	11,072,040	7,822,382
製品他勘定振替高	25,360	22,366
製品期末たな卸高	158,171	178,143
商品期末たな卸高	78,268	88,562
売上原価合計	10,810,239	7,533,309
売上総利益	3,798,161	2,507,118
販売費及び一般管理費		
販売手数料	138,898	111,695
運送費及び保管費	1,379,657	873,872
販売促進費	88,718	57,989
広告宣伝費	121,354	89,652
役員報酬	67,410	68,730
従業員給料及び賞与	505,590	420,439
賞与引当金繰入額	37,021	9,705
退職給付費用	69,732	58,370
法定福利費	75,129	65,352
福利厚生費	7,311	3,507
旅費及び交通費	79,454	79,341
交際費	16,558	17,043
通信費	30,144	28,632
賃借料	56,297	48,607
租税公課	28,293	19,255
研究開発費	69,462	61,921
減価償却費	152,362	118,886
貸倒引当金繰入額	1,373	△272
貸倒損失	—	109
その他	392,906	355,349
販売費及び一般管理費合計	3,317,676	2,488,191
営業利益	480,484	18,926

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,278	2,231
受取配当金	5,832	6,840
受取賃貸料	35,205	179,533
受取保険金	3,187	1,717
受取技術料	890	6,107
雑収入	27,002	15,370
営業外収益合計	73,395	211,801
営業外費用		
支払利息	26,478	9,389
賃貸収入原価	16,445	175,119
為替差損	74	—
雑損失	368	270
営業外費用合計	43,366	184,779
経常利益	510,513	45,948
特別利益		
固定資産売却益	3,441	3,568
投資有価証券売却益	36,735	184
補助金収入	—	30,769
営業権及び商標権の売却益	—	1,400,000
資産除去債務履行差額	—	9,926
特別利益合計	40,177	1,444,448
特別損失		
固定資産売却損	969	120
固定資産除却損	36,438	22,704
減損損失	607,756	—
投資有価証券売却損	2,252	—
投資有価証券評価損	7,307	—
事業構造改善費用	2,426,792	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	—
ゴルフ会員権評価損	7,006	—
会員権売却損	5,000	—
和解金	—	28,268
特別損失合計	3,142,720	51,093
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,592,029	1,439,302
法人税、住民税及び事業税	17,331	8,563
法人税等調整額	△562,111	550,961
法人税等合計	△544,779	559,525
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,047,250	879,777

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	155,900	155,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	164,009	164,009
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	13,759
当期変動額合計	—	13,759
当期末残高	164,009	177,768
別途積立金		
当期首残高	5,860,000	5,710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	△2,110,000
当期変動額合計	△150,000	△2,110,000
当期末残高	5,710,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△134,190	△2,031,440
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△13,759

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
剰余金の配当	—	△45,804
別途積立金の取崩	150,000	2,110,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,047,250	879,777
当期変動額合計	△1,897,250	2,930,213
当期末残高	△2,031,440	898,772
利益剰余金合計		
当期首残高	6,045,719	3,998,468
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△45,804
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,047,250	879,777
当期変動額合計	△2,047,250	833,972
当期末残高	3,998,468	4,832,441
自己株式		
当期首残高	△125,576	△126,184
当期変動額		
自己株式の取得	△608	△372
当期変動額合計	△608	△372
当期末残高	△126,184	△126,557
株主資本合計		
当期首残高	9,170,410	7,122,552
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,804
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,047,250	879,777
自己株式の取得	△608	△372
当期変動額合計	△2,047,858	833,600
当期末残高	7,122,552	7,956,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124,633	87,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,079	18,001
当期変動額合計	△37,079	18,001
当期末残高	87,554	105,555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,888	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,888	—
当期変動額合計	△4,888	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	129,521	87,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,967	18,001
当期変動額合計	△41,967	18,001
当期末残高	87,554	105,555
純資産合計		
当期首残高	9,299,932	7,210,106
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,804
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,047,250	879,777
自己株式の取得	△608	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,967	18,001
当期変動額合計	△2,089,826	851,601
当期末残高	7,210,106	8,061,708

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

① 生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,203,775	△5.4
加工食品 (即席みそ汁等)	4,678,719	△5.3
合計	8,882,495	△32.1

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,153,099	△7.1
加工食品 (即席みそ汁等)	4,654,673	△6.7
その他食料品	1,622,084	△20.5
食料品セグメント合計	10,429,857	△31.3
その他	22,948	6.7
合計	10,452,805	△31.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株	9,543,019	62.7	7,239,996	69.3
三井物産株	2,322,829	15.3	1,997,450	19.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の異動予定

該当事項はありません。

②その他の役員の変動予定

該当事項はありません。